

項目	年月	令和元年8月	令和元年7月	平成30年8月	対前月増減差	対前年増減差
新規求人倍率		5.09	4.45	4.35	0.64	0.74
有効求人倍率		3.11	3.01	3.00	0.10	0.11
正社員有効求人倍率		2.38	2.32	2.12	0.06	0.26

(注)正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

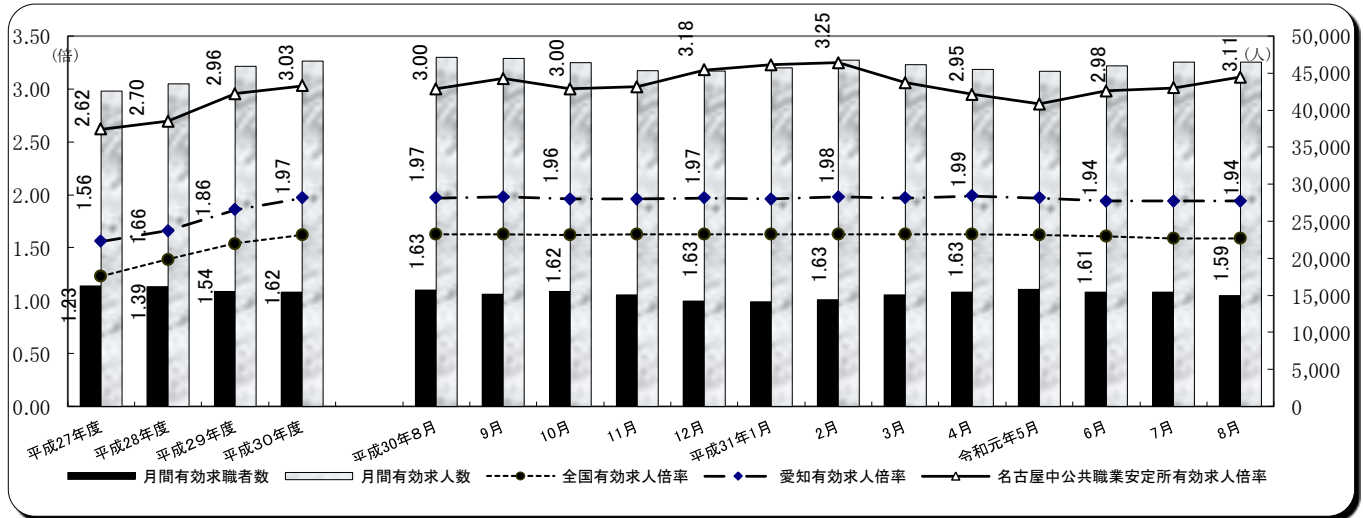


窓口の動き

求人関係 新規求人数は前年同月比3.0%減少しました。主要産業を前年同月比で見ると、建設業(21.6%増)、情報通信業(6.1%増)、運輸業・郵便業(5.1%増)、宿泊業・飲食サービス業(10.2%増)が増加となりました。製造業(22.0%減)、卸売業・小売業(20.8%減)、金融業・保険業(25.1%減)、医療・福祉(16.0%減)、サービス業(0.6%減)は減少となりました。

求職関係 新規求職者申込件数は2,927件で前年同月比16.9%減少しました。

【全国 有効求人倍率 1.59倍】 岐阜県 有効求人倍率 **2.01倍**
【愛知県 有効求人倍率 1.94倍】 三重県 有効求人倍率 **1.64倍** 静岡県 有効求人倍率 **1.57倍**



(注)全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

一般職業紹介状況

項目	年月	令和元年8月			令和元年7月	平成30年8月	対前月増減率	対前年同月増減率
		計	男	女				
求職	新規求職申込件数	2,927	1,270	1,652	3,332	3,524	▲ 12.2	▲ 16.9
	うち中高年齢者	1,195	600	593	1,374	1,418	▲ 13.0	▲ 15.7
	うち雇用保険受給者	997	335	662	1,134	1,216	▲ 12.1	▲ 18.0
求職	月間有効求職者数	14,945	6,783	8,127	15,448	15,694	▲ 3.3	▲ 4.8
	うち中高年齢者	6,600	3,486	3,107	6,959	6,745	▲ 5.2	▲ 2.1
	うち雇用保険受給者	5,777	2,051	3,726	5,867	6,182	▲ 1.5	▲ 6.6
紹介	紹介件数	4,272	2,158	2,114	4,899	4,780	▲ 12.8	▲ 10.6
	うち中高年齢者	1,946	1,077	869	2,129	2,066	▲ 8.6	▲ 5.8
	うち雇用保険受給者	1,184	460	724	1,281	1,069	▲ 7.6	▲ 10.8
就職	就職件数	630	284	344	683	721	▲ 7.8	▲ 12.6
	うち中高年齢者	306	154	152	330	314	▲ 7.3	▲ 2.5
	うち雇用保険受給者	175	81	94	203	170	▲ 13.8	▲ 2.9
就職率	21.5	22.4	20.8	20.5	20.5	1.0	1.0	
求人	新規求人数	14,889	※	※	14,817	15,343	0.5	▲ 3.0
	うち常用	13,982	※	※	13,782	14,041	1.5	▲ 0.4
	月間有効求人数	46,497	※	※	46,500	47,145	▲ 0.0	▲ 1.4
うち常用	43,273	※	※	42,964	42,128	0.7	▲ 2.7	
充足	充足数	898	※	※	1,077	1,016	▲ 16.6	▲ 11.6
	うち県外から	168	※	※	211	201	▲ 20.4	▲ 16.4
	充足率	6.0	※	※	7.3	6.6	▲ 1.3	▲ 0.6

(注) 1)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2)各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3)数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4)▲印は、減少率(差)である。
 5)平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。
 6)中高年齢者とは、45歳以上の者。 7)常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

正社員職業紹介状況

名古屋中公共職業安定所

年 月	令和元年8月		令和元年7月		平成30年8月		対前月		対前年同月	
	計	構成比	計	構成比	計	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率
常用フルタイム新規求職申込件数	2,007		2,319		2,430		▲ 13.5		▲ 17.4	
常用フルタイム月間有効求職者数	9,867		10,077		10,361		▲ 2.1		▲ 4.8	
正社員就職件数	311	49.4	314	46.0	344	47.7	▲ 1.0		▲ 9.6	
正社員新規求人数	8,118	54.5	7,235	48.8	7,644	49.8	12.2		6.2	
正社員月間有効求人数	23,463	50.5	23,338	50.2	21,965	46.6	0.5		6.8	

(注) 1) 「正社員」とは、一般人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2) 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

年 月	令和元年8月		令和元年7月		平成30年8月		対前月		対前年同月	
	計	女	計	計	計	計	増減率	増減率	増減率	増減率
新規求職申込件数	916	651	1,010		1,087		▲ 9.3		▲ 15.7	
月間有効求職者数	5,064	3,427	5,361		5,307		▲ 5.5		▲ 4.6	
就職件数	251	157	306		302		▲ 18.0		▲ 16.9	
新規求人数	4,813	※	5,604		5,845		▲ 14.1		▲ 17.7	
月間有効求人数	17,004	※	17,233		19,246		▲ 1.3		▲ 11.6	

障害者の職業紹介状況

項 目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
		軽度	重度	軽度	重度		
新規求職申込件数	189	38	22	28	5	114	9
有効求職者数	3,098	945	391	406	93	1,610	137
就職件数	61	9	4	7	1	41	4

新規求人の主要産業別状況

新規求人	新規求人				対前年同月増減率			
	全数	一般	うち常用	パート	全数	一般	うち常用	パート
建設業	845	753	749	92	21.6	17.1	17.6	76.9
製造業	640	483	472	157	▲ 22.0	▲ 18.1	▲ 10.3	▲ 32.0
食料品製造業	113	59	49	54	▲ 26.1	▲ 39.2	▲ 26.9	▲ 3.6
繊維工業	8	2	2	6	▲ 86.4	▲ 84.6	▲ 84.6	▲ 87.0
木材・木製品製造業	24	21	21	3	200.0	162.5	162.5	-
印刷・同関連業	30	25	25	5	▲ 23.1	▲ 30.6	▲ 30.6	66.7
プラスチック製品製造業	24	16	16	8	▲ 31.4	▲ 48.4	▲ 48.4	100.0
窯業・土石製品製造業	58	45	45	13	3.6	12.5	12.5	▲ 18.8
鉄鋼業	7	7	7	0	600.0	600.0	600.0	-
金属製品製造業	72	53	53	19	▲ 8.9	▲ 14.5	▲ 14.5	11.8
はん用機械器具製造業	39	35	35	4	2.6	2.9	2.9	0.0
電気機械器具製造業	16	14	14	2	▲ 23.8	▲ 6.7	0.0	▲ 66.7
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	-
輸送用機械器具製造業	79	60	59	19	▲ 24.8	▲ 39.4	▲ 10.6	216.7
情報通信業	1,047	907	823	140	6.1	▲ 1.3	4.8	105.9
情報サービス業	990	860	776	130	9.4	0.7	7.3	154.9
運輸業、郵便業	613	499	465	114	5.1	5.3	5.2	4.6
卸売業、小売業	1,866	1,310	1,286	556	▲ 20.8	▲ 18.1	▲ 15.5	▲ 26.5
金融業、保険業	173	118	117	55	▲ 25.1	▲ 33.0	▲ 32.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2,658	1,504	1,485	1,154	10.2	24.7	24.4	▲ 4.3
医療、福祉	2,367	1,147	1,139	1,220	▲ 16.0	▲ 11.2	▲ 11.8	▲ 20.1
社会保険・社会福祉・介護事業	1,768	826	820	942	▲ 15.1	▲ 6.3	▲ 7.0	▲ 21.6
サービス業(他に分類されないもの)	1,977	1,401	1,363	576	▲ 0.6	30.9	35.6	▲ 37.3
計	14,889	10,076	9,807	4,813	▲ 3.0	6.1	8.3	▲ 17.7

(注) 1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2) 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

雇用保険取扱状況

名古屋中公共職業安定所

項目		年月		令和元年8月	令和元年7月	平成30年8月	対前月増減率	対前年同月増減率		
		年	月							
適	月末現在適用事業所数 (所)			26,808	26,842	26,519	▲ 0.1	1.1		
	資格取得者数			11,944	13,564	12,765	▲ 11.9	▲ 6.4		
	資格喪失者数			11,820	13,781	12,389	▲ 14.2	▲ 4.6		
	離職票交付枚数 (枚)			6,689	8,009	6,895	▲ 16.5	▲ 3.0		
	うち短期特例者			—	—	—	—	—		
	月末現在被保険者数			789,409	788,098	771,087	0.2	2.4		
	用	雇用継続給付	高年齢	基本給付	受給者実人員	10,997	11,335	11,523	▲ 3.0	▲ 4.6
				支給金額	307,822,578	318,608,637	320,735,905	▲ 3.4	▲ 4.0	
		再就職給付	受給者実人員	—	—	5	—	▲ 100.0	—	
			支給金額	—	—	112,396	—	▲ 100.0	—	
育児休業		基本給付	受給者実人員	6,188	6,487	5,870	▲ 4.6	5.4		
			支給金額	856,676,093	887,787,855	814,244,102	▲ 3.5	5.2		
介護休業給付		給付	受給者数	35	28	19	25.0	84.2		
			支給金額	8,776,813	8,735,157	6,372,919	0.5	37.7		
給		基本手当基本給付	一般求職者給付	受給資格決定件数	693	742	823	▲ 6.6	▲ 15.8	
				初回受給者数	702	655	795	7.2	▲ 11.7	
	受給者実人員			2,769	2,719	2,976	1.8	▲ 7.0		
	支給金額			380,690,209	371,413,257	420,422,911	2.5	▲ 9.5		
	高年齢求職者給付	給付	受給者数	70	172	125	▲ 59.3	▲ 44.0		
			支給金額	15,675,953	37,430,982	26,902,670	▲ 58.1	▲ 41.7		
	教育訓練給付	一般教育訓練給付	受給者数	67	51	64	31.4	4.7		
			支給金額	3,287,017	2,693,522	2,207,871	22.0	48.9		
		専門実践教育訓練給付	受給者数	21	6	4	250.0	425.0		
			支給金額	4,655,560	699,605	655,340	565.5	610.4		
付	就職促進給付	常用就職支度手当	受給者数	1	4	—	▲ 75.0	—		
			支給金額	142,704	339,804	—	▲ 58.0	—		
	再就職手当	受給者数	232	265	281	▲ 12.5	▲ 17.4			
		支給金額	94,285,644	101,008,365	115,097,909	▲ 6.7	▲ 18.1			
	就業促進定着手当	受給者数	20	65	41	▲ 69.2	▲ 51.2			
		支給金額	3,608,743	11,434,184	6,820,253	▲ 68.4	▲ 47.1			
	就業手当	受給者実人員	3	2	2	50.0	50.0			
		支給金額	150,366	93,456	110,450	60.9	36.1			

各種助成金

項目	年月	令和元年8月		令和元年度累計	
		件数	支給額	件数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		138	38,163,326	783	219,941,498
雇用調整助成金(休業)		11	7,066,568	41	24,075,572

(注)雇用調整助成金(休業)には中小企業緊急雇用安定助成金(休業)が含まれる。

ハローワークからのお知らせ

・福祉&警備の週1ミニ相談会

日時：令和元年10月4・11・18・25日 9:30~11:30
会場：ハローワーク名古屋中 4階セミナールーム

・早期再就職支援講座【早期再就職編】

日時：令和元年10月21日(月)、令和元年11月18日(月) 10:00~11:00
会場：ハローワーク名古屋中 4階セミナールーム

・働き方改革推進支援センター相談会

日時：令和元年10月 毎週火・金曜日 9:30~15:30
会場：ハローワーク名古屋中 6階 AICHI WISHセンター 特別相談室